

日本共産党
岩国市議団

岩国市山手町
4丁目3-5

電話
22-2245
FAX
24-2735

岩徳線に十時台の列車を増便 して下さい 小川安士議員の一般質問

岩徳線は平成29年に10時台の列車がなくなり、通院や買い物に大変不便で、増便復活は車を使えない人、運転免許の返納を考えている人には切実な課題です。

名が寄せられました。執行部は、その要望書提出を受けてJR西日本に働きかけているので、状況の報告を求めました。

また、今後も積極的に対応するよう求めて見解を質しました。

国の交通基本計画でも、交通弱者が移動できない状況が広がり、あらゆる地域で路線が廃止される「交通崩壊」が起きかねないと、危機感を示しています。

答弁は、この10年間で利用者数が26%減少し、JRでは輸送量によって便数調整しているので増便は難しいと思うが、県を通じて正式な要望をしていくという内容でした。

使わないから便数が減るという論理は公共交通としての責任放棄であり、容認すればローカル線は全て無くなります。



国鉄分割民営化に際しては、「全国画一からローカル線優遇のサ-

高齢者の補聴器購入に助成を

求めました。

2019年の6月議会で、難聴が原因で民生委員を辞退された事例を紹介し、軽度難聴者が社会から排除されないよう補聴器の購入支援を求めました。

その後も全国では、補聴器を購入する高齢者を補助する自治体が急速に増えているので、再度制度設置を要請して見解を求めました。

答弁は、県の市長会

明けましておめでとーございませう

昨年の岩国市議会議員選挙では、定数が2つ削減されるもとで大変厳しい選挙でしたが、3名全員が当選することが出来ました。

私たちは、市民のみなさんと力を合わせて、タガの外れた岸田内閣への怒りの声を集めて、4月に行われる県議選で何としても県議回復をと燃えています。是非、ご一緒に政治に希望を取り戻す一年にしてくださいませよう。



2023年1月 日本共産党岩国市議団

を通じて国に補聴器購入の補助制度を要望しており、引き続き検討するという内容でした。そのため厚労省の「自治体における難聴高齢者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」が、全国的な影響を与え、発表後1年で制度導入自治体が、3倍を超える114自治体に広がったことを紹介しました。



食糧危機に備えて、本格的な農業支援を求める

政府は農家に規模拡大を求めてきましたが、結局農業の衰退と農地の荒廃が広がる中、地球規模の食糧危機を迎えました。

国連は各国に、家族農業で食糧自給率を高めるよう働きかけていますが、政府は自給率38%を改善しようとはせず、アメリカ言いなりの食糧政策を続けています。

日本では米の生産コストは60kg1万5千円以上ですが、農家からは1万円程度で購入し、アメリカからは精米価格1万5千円程度で77万トンを購入し、

その大部分を赤字価格で家畜のえさにまわっています。

が農林水産部に編成されます。陣容がどのように強化されるのか、新年度には何か大きな施策が用意されているのか質しました。



農業管制資材の価格高騰補助の中間報告

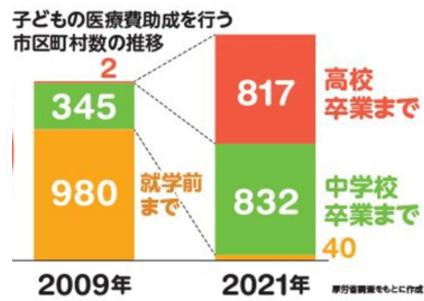
肥料購入価格の補助	県	649人	7,795千円
	市	256人	2,134千円
農機具修理等の補助	県	34人	7,262千円
	市	6人	797千円
畜産の配合飼料補助	...	21戸	3,200千円

全国で3割の自治体が無償化している 高校生医療費無償化を岩国市でも

長岡辰久議員の一般質問

質問 下図のように全国で高校生医療費無償化が進み、自治体の3割に達しています。山口県でも、光市、柳井市、萩市、長門市、阿武町、和木町で実施しています。

「子育てするなら岩国」にふさわしく実施に踏み切ることを求めます。



高年齢者活き行サポート事業について

タクシー券を2倍にすることを要望

質問 地方自治体の子育て支援事業の内容で、子どもを取り合うより、社会全体で子育てに係る費用を負担することが必要。

質問 岩国市民は、平地を基地に提供させられているため、山を削った団地に住まざるを得ません。



この2点から実施は考えていない。

れていることを紹介。

こうした声に応え、タクシー券を2倍にすることを強く求めました。

質問 高齢者の外出支援、社会参加を目的とする高年齢者活き行サポート事業は好評をいただいている。利用者のアンケートでも、半数以上の方が



給食費を無料にした時、子育て支援の充実した自治体アピールし、子育て世帯を岩国市に呼び込むと約5・4億円毎年かけていることを思い出しました。

満足と答え、交付された券をすべて利用される方は7割。こうした点から、タ

市内中学校でのタブレット録音問題について

この問題はどこでも起こる可能性があります。再発防止のために、直接の原因だけでなく、事案の起こったその背景を解明し改善することを求めました。

質問 タブレットの保管や使い方など表面的な事だけでなく、生徒の声を聞かず、一方的に叱る、従うことを強要する強権的な指導は無かったか等、生徒と教師の関係を問直す必要がある。

タクシー券が少ないとは考えていない。



あう」リスペクトする関係でこそ防げると考えます。

質問 タブレットを配布する前から、また配布後もリスクを回避する対策はとってきた。生徒と教師が互いに支えあい、信頼しあえる関係性の構築が大切になる。

高森みどり中学校への生徒募集停止について

質問 高森みどり中には、全校生徒の内6割が市内から通学しており、生徒への影響は必至です。

みどり中が開校した時、玖珂中学校や周東中学校は部活や生徒会活動に影響が出たと聞いています。

また、みどり中は学力を高めるため1クラスの人数を20人、空調設備も完備した。

つまり、県教委自身が学力を高めるためには、少人数、学習環境の整備が必要と認めていました。

予定される岩国高校併設の中学校は、テストで選別された生徒を特別の教育を行うことを目的としています。

日本共産党は、すべての子どもに行き届いた教育が必要と考えており、県教委の案には反対です。

また、地元のみならずが存続の声を上げています。

このことを市教委は重く受け止め、県教委

に伝えるよう求めました。

質問 県教委の所管となっている。

(これが、最初の回答でした。つまり、市教委は関係せずという態度でしたが、例えば、県所管の河川修理でも市として要望を出していることを挙げ、市教委として県に要望することを求めました。また、他の議員からもこの件で質問があり、市教委として市民の声を届けることを約束されました)

**ご意見・ご要望を
お気軽にお寄せください**

松田一志 090-4108-2762
小川安士 090-7993-5136
長岡辰久 090-4140-9396